

尖閣 政権板挟み

弱腰批判

日中緊迫



香港活動家「10月再上陸」予告

尖閣諸島に再上陸する予告に対して、藤村修官房長官は20日の記者会見で「基本的には、上陸させない対応をする」と強調した。

今国会で審議中の領海警備強化法案が近く成立することでの野田政権が「弱腰」批判を浴びている。活動家が所属する民間団体幹部は「10月の再上陸」を予告。次は上陸を簡単に許すことができず、対応に悩む

官邸内からは自衛隊の活用に触れる声すら漏れる。尖閣諸島に再上陸する予告に対しても、藤村修官房長官は20日の記者会見で「基本的に、上陸させない対応をする」と強調した。

今国会で審議中の領海警備強化法案が近く成立することでの野田政権が「弱腰」批判を浴びる。ただ、武力衝突の緊張を一気に高めるだけに、政権内では消極論がある。だが、上陸を阻止するには、抵抗にあっても停船させ連捕することが必要になる。不法入国や不法上陸だけの容疑で連捕した今回

と異なり、公務執行妨害や器物損壊事件として立件される可能性が高い。早期の強制送還はできなくなる。2010年9月に尖閣沖で海上保安庁の巡視船と中國漁船が衝突した際には、船長を逮捕・勾留したこと。中国の反日デモが激化した。今回も同じ対応をとれば日中関係のさらなる悪化は必至だが、首相周辺は「抗議船がまた来れば、今度は

久首相補佐官は19日の民放

回と同じように帰るわけはない。苦しいが耐えるしかない」と語る。

相手の数が多くなり武装したりして海保の手に負えないので、自衛隊の出動も選択肢となる。長島昭久首相補佐官は19日の民放

回と同じように帰るわけはない。苦しいが耐えるしかない」と語る。

番組で「事態のエスカレートに合わせ、自衛隊を含め警備力の使い方を考えないと」と発言。ただ、武力衝突の緊張を一気に高めるだけに、政権内では消極論がある。日本政府高官は「そこまで中国に頼めるほどのパイプはない」と悲観的だ。

こうした事態を招かない

強制送還に「思わぬ」反発

自衛隊活用といった强硬論が出るのも、政権批判が予想外に広がったためだ。とくに海上保安庁が撮影したビデオの公開をめぐる姿勢は、やり玉に挙がった。藤村官房長官は、17日に開催された会見で「今後の業務に支障が生じない範囲で公開できるのか、検討を指示した」と軌道修正せざるを得なかつた。

今回、政権が心がけたのは、尖閣沖での中国漁船衝突事件で日中関係が緊迫した2010年の二の舞いを避けることだった。日中外交当局は上陸前から電話で情報交換。山口壮外務副大臣は「10年は外交チャンネルが機能していなかつたが、今回はきれいに開けておいた」と振り返る。

藤村官房長官は、17日に開催された会見で「今後の業務に支障が生じない範囲で公開できるのか、検討を指示した」と軌道修正せざるを得なかつた。

今回、政権が心がけたのは、尖閣沖での中国漁船衝突事件で日中関係が緊迫した2010年の二の舞いを避けることだった。日中外交当局は上陸前から電話で情報交換。山口壮外務副大臣は「10年は外交チャンネルが機能していなかつたが、今回はきれいに開けておいた」と振り返る。

よう外努力で中国政府に抗議船の出航を止めさせたいところだが、それで自民党の理解も得られるから「強制送還が何の国益にプラスで、誰が判断したか、全く分からぬ」(石破茂・前政調会長)と批判を浴びた。

「国民の生活が第一」の小沢一郎代表からも、20日の会見で「波風立たないよう」という官僚的対応と指弾され、前原氏までも19日の民放番組で「上陸を認めめたことはゆゆしき事態だ」と声を上げた。

こうした誤算に、官邸内からも「上陸を許したのは大変な問題」(長島補佐官)と反省の弁が漏れ